

はじめに

国民共有の貴重な資産である国有財産は地域・社会のニーズや個々の財産の特性を踏まえ、最適な形で管理処分を行っています。

国有財産レポートは、こうした国有財産行政に関する情報開示・透明性の確保を目的として、平成23年度から毎年刊行されています。

令和6年度版における主な追加点、変更点は以下のとおりです。

<目次・序編>

- 目次をより詳細に作成し、検索性を高めました。
- 国有財産行政の全体像が把握できるように、序編「国有財産・国有財産行政について」を新たに追加しました。(P2～P10)

<第1章 国有財産のトピックス>

- 令和6年能登半島地震を受けた対応について記載しました。(P13)
- 使用許可の推進に向けた取組に関する資料を追加しました。(P13)
- 相続土地国庫帰属制度に関する資料を更新したほか、相続人不存在による国庫帰属制度との違いが分かる資料を追加しました。(P14～16)
- 重要土地等調査法及び同法を踏まえた国有地の管理処分について資料を追加しました。(P16)

<第3章 庁舎・宿舎行政>

- 宿舎の建設等を行う際の財務省の役割に関する資料を追加しました。(P37)

また、各財務局において、各地域の国有財産について紹介したパンフレット「地域に貢献する国有財産行政」を作成し、ホームページで公開しておりますので、そちらもぜひご覧ください。

「地域に貢献する国有財産行政」は以下二次元コード、又はリンクからご覧いただけます。



https://www.mof.go.jp/policy/national_property/publication/panf/index.html